

厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患政策研究事業
分担研究報告書

福岡県久山町での眼科疾患疫学調査

研究分担者 九州大学大学院医学研究院眼病態イメージング講座 准教授 池田 康博
鹿児島大学大学院医歯学総合研究科眼科学 教授 坂本 泰二
研究協力者 九州大学病院 病院長 石橋 達朗
山形大学大学院医学系研究科公衆衛生学 准教授 川崎 良

研究要旨：本研究班で新たに作成した「萎縮型加齢黄斑変性の診断基準」（2015年）に基づいた萎縮型加齢黄斑変性の有病率を、福岡県久山町の住民検診データに加えて、山形県舟形町研究ならびに滋賀県長浜研究の結果についても再調査して算出した。その結果、50歳以上の対象者累計10,482名中、5名（0.048%）に新基準の萎縮型加齢黄斑変性を認めることが明らかとなった。

A. 研究目的

福岡県久山町で実施されている眼科疾患疫学調査では、緑内障、糖尿病網膜症、加齢黄斑変性などの発症頻度の高い疾患に対する解析は既に実施されている。一方で、「希少性」、「原因不明」、「効果的な治療方法未確立」、「生活面への長期にわたる支障」の4要素を満たす眼科の難治性疾患に対しては、検討が行われていない。難治性疾患の原因の究明、治療方法の確立に向けて、本邦では厚生労働省の管轄のもと、難治性疾患政策研究事業として研究が行われているが、本研究では、山形県舟形町研究ならびに滋賀県長浜研究を含め、疫学調査に基づいた難治性眼疾患の実態把握を行うことを目的とする。

B. 方法

それぞれの疫学調査によって得られた眼科疾患データベースより、「萎縮型加齢黄斑変性の診断基準」（2015年）に基づいた萎縮型加齢黄斑変性の有病率等を調査する。さらに、その他の稀少疾患（網膜色素変性、網脈絡膜萎縮疾患、視神経萎縮）についても同様に有病率等を調査する。

（倫理面への配慮）

疫学調査に関しては、各施設において倫理委員会で審査を受けて実施されている。データベースからの調査に関して、インフォームド・コンセントを得ることは事実上不可能

である対象者に対しては、「疫学研究に関する倫理指針」に基づき、インターネットを通じて資料の収集・利用を広報し、周知される努力を払う。

C. 結果

福岡県久山町の住民検診データに加えて、山形県舟形町研究ならびに滋賀県長浜研究の結果、50歳以上の対象者累計10,482名中、5名(0.048%)に新基準の萎縮型加齢黄斑変性を認めることが明らかとなった。2012年に実施された久山町の住民検診では2448名中に60歳代男性(片眼、重症)と80歳代男性(片眼、重症)の2名、2005～2007年に実施された舟形町研究では1380名中に70歳代男性(片眼、中等症)の1名、2011～2012年に実施された舟形町研究では1059名中に80歳代男性(両眼、中等症)の1名、ならびに2008～2010年に実施された長浜研究では5595名中に70歳代男性(片眼、軽症)の1名に認められた。

当初の計画で本年度予定していた萎縮型加齢黄斑変性以外の難治性稀少疾患(網膜色素変性、網脈絡膜萎縮疾患、視神経萎縮)についての調査は、疫学調査に必要なデータの回収に時間を要しており、本年度中に完了できなかった。

D. 考案、E. 結論

単独の疫学調査では症例数が限られているために有病率等の検討が困難であったが、複数の疫学調査結果を統合することで、より本質に近い難治性稀少性眼疾患の実態を把握できる可能性が示された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし